

民間活用によるキャリアコンサルティング等就職支援事業 入札説明書

1 調達内容

- (1) 調達件名及び数量
民間活用によるキャリアコンサルティング等就職支援事業
- (2) 調達件名の仕様書等
民間活用によるキャリアコンサルティング等就職支援事業実施要項（以下「実施要項」という。）及び同委託要綱（別添）による。
- (3) 契約期間 平成30年4月2日（予定）から平成31年3月31日まで
- (4) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (5) 入札方法
入札金額は総価を記入すること。
落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記4（2）に定める期日までに、企画書を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
- (2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、B、C又はD等級に格付され、競争参加資格を有する者であること。なお、競争参加資格を有しない入札者は速やかに資格審査申請を行う必要がある。
- (4) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）。
- (5) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
 - ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
 - イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (6) 次に掲げる全ての事項に該当する者であること。
なお、本実施要項における法令等に違反した者の範囲については、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の

用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）で定められた用語のうち「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」の範囲とする。

- ① 企画書提出時点において、過去 5 年間に職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）若しくは労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号。第 3 章第 4 節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反していないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、企画書提出時までに是正を完了しているものを除く。）
 - ② 法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
 - ③ 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）に基づく障害者雇用率以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいること。
 - ④ 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）第 9 条に基づく高年齢者雇用確保措置を講じていること。
 - ⑤ 企画書提出時から過去 3 年間に於いて、上記以外の法令等違反があり、社会通念上著しく信用を失墜しており、本事業の実施に支障を来すと判断されるものでないこと。具体的には、法令等違反により送検された者ではないこと。
 - ⑥ 技術審査委員会の構成員である外部有識者本人又はこれらの者が属する事業者でないこと。
- (7) 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 本入札に関する質問の受付及び回答

(1) 本入札に関する問い合わせ先

〒260-8612

千葉県千葉市中央区4-11-1 千葉第2地方合同庁舎4階

千葉労働局職業安定部職業安定課 担当：地方職業指導官 村上

電話：043-221-4081

メールアドレス：murakami-kagenobu@mhlw.go.jp

(2) 受付方法

質問は原則として電子メールにより行う。なお、入札説明書の内容や入札に係る事項について、入札説明会後に質問を行うことができる。

(3) 質問の受付期限

平成30年2月19日（月）17時00分まで

(4) 回答期日

平成30年2月21日（水）17時00分までに原則として千葉労働局ホームページ上に公開することとする。

ただし、当該質問者の権利や競争上の地位等を害するおそれがあると判断される場合には、質問者の意向を聴取した上で公開されない場合がある。

4 企画書の提出場所等

(1) 入札説明書の交付場所及び企画書の提出場所

〒260-8612

千葉県千葉市中央区4-11-1 千葉第2地方合同庁舎4階

千葉労働局職業安定部職業安定課 担当：地方職業指導官 村上

電話：043-221-4081

メールアドレス：murakami-kagenobu@mhlw.go.jp

(2) 企画書の提出期限

平成30年2月23日（金）17時00分

(3) 企画書の提出方法

原則、上記（1）まで直接提出（持参）すること。

また、郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記（1）あてに企画書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

郵送の場合、担当者の氏名及び連絡先を明記すること。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

(4) 企画書の内容

実施要項による。

(5) 提出書類

別紙1及び実施要項による

(6) プレゼンテーションの日時及び場所

入札参加者は、技術審査委員会に対する企画内容のプレゼンテーションを行う。

日時 平成30年3月1日（木）～7日（水）の間で指定する日

※日時・場所の詳細は2月27日（火）に企画書提出事業者へ個別に連絡を行う。

場所 千葉労働局の手配する会議室

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒260-8612

千葉県千葉市中央区4-11-1 千葉第2地方合同庁舎2階

千葉労働局総務部総務課 担当：会計第2係 石丸・藤本
電話：043-221-4311

(2) 入札説明会の日時及び場所

日時 平成30年2月16日(金) 10時

場所 千葉労働局 職業安定部会議室(4階)

(3) 入札書の提出期限

平成30年2月23日(金) 17時00分

(4) 入札書の提出方法

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出(別紙6-1、別紙6-2を提出)の上、紙入札方式によることができる。代理人が紙により入札を行う場合は、入札時まで委任状(別紙5)が必要となる。

なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

また、入札金額にかかる内訳書(別紙4-2)を提出すること。

(5) 開札の日時及び場所

紙入札の開札場所 千葉労働局 職業安定部会議室(4階)

紙入札の開札日時 平成30年3月9日(金) 10時00分～

※開札後、電子調達システムへの登録を行う。

電子調達システム開札日時 平成30年3月9日(金) 10時25分～

6 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、平成30年2月23日(金) 17時00分までに上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を企画書とともに提出しなければならない。

また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した参加競争資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

実施要項による。なお、入札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格を

もって入札した者のうち総合評価点が最も高い1者を落札予定者とするが、当該落札予定者は別紙2による「意見聴取の対象」に該当する者について「意見聴取に必要な事項」に掲げる内容を速やかに提出する必要があること。これにより取得した個人情報を、暴力団排除に関する規定（別紙3）に関する欠格事由の審査のため、必要な範囲において利用し又は提供することとし、また、記載内容に疑義が生じた場合等必要に応じて、住民票の写し等の確認書類の提出を求める場合があること。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他

平成30年度予算の編成状況によっては、仕様の内容等について変更が生じる可能性があるため、その際は双方で別途協議すること。

関係会社一覧表

1. 入札参加事業者

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地

2. 関係会社

フリガナ 商号又は名称	フリガナ 代表者氏名	主たる事務所の所在地

(記載上の注意)

「関係会社」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」及び当該事業者が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいう。

意見聴取に必要な事項一覧表

		意見聴取の対象 (※1)	意見聴取に必要な事項
落 札 予 定 事 業 者	個人 の 場 合	① 落札予定事業者	・氏名、生年月日、性別、住所 ・商号又は屋号
		② ①の法定代理人 (※2)	・氏名、生年月日、性別、住所
	法 人 の 場 合	③ 落札予定事業者	・商号又は名称 ・主たる事業所の所在地
		④ ③の役員	・氏名、生年月日、性別、住所、役職名
		⑤ ④の法定代理人	・氏名、生年月日、性別、住所
		⑥ ③の主要株主等 (※3) (個人)	・氏名、生年月日、性別、住所
		⑦ ③の主要株主等 (法人)	・商号又は名称
		⑧ 相談役、顧問等④と同等以上の支配力を有する者	・氏名、生年月日、性別、住所
		⑨ ③の親会社等 (※4) (個人)	・氏名、生年月日、性別、住所
		⑩ ⑨の法定代理人	・氏名、生年月日、性別、住所
		⑪ ③の親会社等 (法人)	・商号又は名称
		⑫ ⑪の役員	・氏名、生年月日、性別、住所
		⑬ ⑫の法定代理人	・氏名、生年月日、性別、住所
		⑭ 相談役、顧問等⑫と同等以上の支配力を有する者	・氏名、生年月日、性別、住所

※1 「意見聴取の対象」は、それぞれ該当する者がいる場合に対象とする。

※2 「法定代理人」とは、営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者の場合の当該未成年者の法定代理人をいう。

※3 「主要株主等」とは、発行済株式総数の100分の5以上の株式を所有する株主及び出資総額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者をいう。

※4 ここでいう「親会社等」は、入札参加事業者に対して施行令第3条第1項各号のいずれかに該当する関係（特定支配関係）を有している者のみをいい、同条第2項に規定する者は含まないものとする。

※5 意見聴取に際し、必要に応じて、住民票の写し等の確認書類の提出を求める場合がある。

暴力団排除条項について

1. 第10条第4号関係	
条項	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
説明	上記のとおり
2. 第10条第6号関係	
条項	営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人が前記1に該当するもの
説明	「営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者」とは、以下の者以外の未成年者をいう。 ① 親権者又は後見人から営業を許可された者（民法第6条） ② 婚姻により成年に達したものとみなされる者（民法第753条）
3. 第10条第7号関係	
条項	法人であって、その役員のうち前記1又は2のいずれかに該当する者があるもの
説明	① 「役員」とは、理事、取締役、執行役、業務を執行する社員及び監事、監査役又はこれらに準ずる者をいう。 ② 「理事」、「監事」とは、財団法人及び社団法人等におけるものである。 ③ 「取締役」、「執行役」、「業務を執行する社員」、「監査役」とは、会社法の株式会社、持分会社等におけるものである。 ④ 前記①の「これらに準ずる者」とは、法人格を有する他の団体における役員で、理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事、監査役と名称は異なるが、これらに準ずる者をいう。
4. 第10条第8号関係	
条項	暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配する者
説明	「暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配する者」とは、典型的には暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）が自己又は他人の名義で多額の出資をし、これを背景として事業活動に相当の影響力を及ぼしている法人のほか、例えば、融資関係、人的派遣関係、株式所有関係又は取引関係等を通じて、結果的に暴力団員等が事業活動に相当程度の影響力を有するに至っているものが含まれる。 ① 具体的には、次の事由を有する者がこれに該当すると考えられるが、該当性の判断にあたっては、これらの事由を個別具体的かつ総合的に検討する。 ア 暴力団員等の親族（事実上の婚姻関係にある者を含む。）又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者が、入札参加事業者（法人の場合の役員を含む。）であることのほか、多額の出資又は融資を行い、事業活動に相当程度の影響力を有していること。 イ 暴力団員等が、事業活動への相当程度の影響力を背景にして、名目のいかに問わず、多額の金品その他財産上の利益供与を受けていること、又は売買、請負、委任その他の多額の有償契約を締結していること。 ウ 法第10条第7号の「役員」ではないが、当該役員と同等以上の支配力を有していること。 ② 前記ウの「役員と同等以上の支配力を有する」か否かは、その者が自己の地位や権限などに基づいて法人の意思決定に関し、どの程度実質的な影響力を及ぼし得るかを個々具体的に判断しなければならないが、例えば、次のような者は、これに該当することが多いと考えられる。 ア 相談役又は顧問の名称を有する者 イ 発行済株式の総数の100分の5以上の株式を所有する株主 ウ 出資総額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者 エ 自己の親族（事実上の婚姻関係にある者を含む。）を傀儡として当該法人の役員に就任させている者
5. 第10条第9号関係	
条項	その者の親会社等（その者の経営を実質的に支配することが可能となる関係にあるものとして政令で定める者をいう。）が前記1から4までのいずれかに該当する者
説明	「その者の親会社等」とは、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律施行令（以下「施行令」という。）第3条に規定するものをいう。 ① 施行令第3条第1項第1号の「株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株主」とは、「株の発行者（自己株式の場合）」、「株式持ち合いの場合の株式所有者」等をいう。 ② 同条第2号及び第3号の「役員」には、社団法人等の「監事」及び株式会社等の「監査役」等の監査関係の役員は含まれない。

入 札 書

¥

案件名：民間活用によるキャリアコンサルティング等就職支援事業

上記のとおり入札説明書を承諾のうえ入札いたします。

平成 年 月 日

住 所

商 号

代表者

印

代理人

印

支出負担行為担当官
千葉労働局総務部長 殿

民間活用によるキャリアコンサルティング等就職支援事業 内訳書

委託事業対象経費	委託費の額	備考
1. 人件費	円	
2. 事業費	円	
3. 消費税	円	
合 計	円	

委 任 状

(住所)

私は、(氏名) _____ 印 を代理人と定め下記案件
の入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

案件名：平成30年3月9日開札

「民間活用によるキャリアコンサルティング等就職支援事業」

平成 年 月 日

住 所

商 号

代表者

印

支出負担行為担当官

千葉労働局総務部長 殿

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

千葉労働局総務部長 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

電子入札案件の紙入札方式での参加について

下記入札案件について、電子入札システムによる入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1 案件名：「民間活用によるキャリアコンサルティング等就職支援事業」

2 電子入札システムでの参加ができない理由

(記入例)

・認証カードの申請中であるが、手続きが遅れているため

3 紙入札業者登録内容 (別添「紙入札業者登録票」のとおり)

※電子入札システムに登録する必要があるため、すべて記入すること (⑦及び⑩については、該当なき場合は省略可)。

紙 入 札 業 者 登 録 票

① 資格審査登録番号	
② 企業名称	
③ 郵便番号	
④ 所在地	
⑤ 代表者職名	
⑥ 代表者氏名	
⑦ 部署名	
⑧ 代表者電話番号	
⑨ 代表者FAX番号	
⑩ 連絡先名称	
⑪ 連絡先氏名	
⑫ 連絡先郵便番号	
⑬ 連絡先住所	
⑭ 連絡先電話番号	
⑮ 連絡先FAX番号	
⑯ 連絡先メールアドレス	

※ 電子入札システムでの参加業者については、提出は不要。

※ 「資格審査登録番号」には、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の「業者コード」を記入すること。

※ 「部署名」は、代表者の所属部署が特段ない場合には空欄でもよい。

記載例

封筒(表)

「入札書」在中	支 出 負 担 行 為 担 当 官 千 葉 労 働 局 総 務 部 長
事 業 所 名	援 件 事 業 名 「民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支

封筒(裏)

押印
押印
押印

競争参加資格確認関係書類

1 提出書類

(1) 平成28・29・30年度の厚生労働省大臣官房会計課長（全省庁統一資格）から通知された等級決定通知書（写）

(2) 以下の直近2年間の保険料の領収書の写し（①、②ともに必須。ただし、②についてはいずれか。）

① 労働保険料

② 厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険、船員保険又は国民年金

(3) 誓約書（実施要項 別紙5）

(4) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく平成29年の障害者雇用状況報告書の写し。または、法定雇用率を達成していない場合にあっては、障害者雇入れ計画の写し（計画作成命令を受けていない場合は、現在の状況について障害者雇用状況報告に準じた文書）。ただし、常用労働者数が49人以下の事業主については参考様式1。

(5) 高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づく平成29年の高年齢者雇用状況報告書の写し。また、平成29年の高年齢者雇用状況報告において高年齢者雇用確保措置を未導入、若しくは、未提出の場合は、労働基準監督署に提出をして受領印のある就業規則の写し。

(6) 関係会社（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の規定に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）で定められた用語のうち、「親会社」、「子会社」、「関連会社」、「連結会社」をいう。）がある場合には、当該関係会社に係る一覧表（別紙1）

2 提出部数 各1部

3 提出期限 平成30年2月23日（金）17時（厳守）

※ （郵送（書留郵便に限る。）による場合は、平成30年2月22日（木）必着）